

Essay

Sapiarc.com

2008年11月12日(2008-15)

アメリカの大学に経済危機が波及

11月8日付けのニューヨーク・タイムズが”Tough Times Strain Colleges Rich and Poor”と題する記事を掲載しました。訳せば、「金持ち大学にも貧乏大学にも厳しい締付けの時代」とでもなるでしょう。アメリカ発の金融・経済危機が全世界を覆いつつある今日のことですから、アメリカの大学も例外ではないということのようです。この記事の内容に基づいて、状況を紹介します。

財政状況が厳しくなっているのは、州立大学でも私立大学でも同じです。（アメリカでは、日本の国立大学に相当するものはなく、州立大学がその代わりをしています。）多くの大学が雇用の凍結を発表しており、建築工事の延期や資金増強計画を取り止めています。

数十に上る大学、とくに金持ち大学の学長たちは、学生とその家族に手紙や電子メールを送って、大学の財政状況と支出節減計画を知らせています。財政的に強くない大学は統合を模索し始めています。州政府はどこでも教育のための予算を削減しているので、強烈な支出節減計画を大急ぎで発表する大学がどんどん増えています。

まず、州立大学について見て行きます。UniversityをUと略記します。

アリゾナ州立大学(Arizona State U)では、今年度の予算を3,000万ドル(30億円)も既に削減されているうえに、更に2,500万ド

ル(25億円)の削減を予想しており、200人の補助教員との契約を打ち切ることになっています。

カリフォルニア州のシュワルツェネッガー知事は、11月7日にカリフォルニア大学システム(The U of California System)に対して、年度内に6,550万ドル(65億円)に及ぶ予算削減を提案しました。既に、4,800万ドル(48億円)の予算削減があったうえに、これだけの削減です。カリフォルニア大学システムは10校の大規模大学で構成されており、そのうちで最も古く最も有力なのはバークレー校で、カリフォルニア大学システムの本部はバークレー校のキャンパスにあります。バークレー校の雰囲気は伝統的に民主党支持ですから、共和党のシュワルツェネッガー知事との関係は良くないかもしれません。そういうことが、今回の予算削減にも関係しているとする困ったことだと思えます。

カリフォルニア大学システム総長のMark G. Yudof氏は「予算削減により、大学は教員の欠員を埋めることができなくなり、教員1人あたりの学生数が増加し、正規教員の代わりに非常勤講師が授業をすることになる。高等教育というものは人手のかかるものだ。このまま行くと、これまでの教育方式を根本的に変えなければならなくなる時が来るかもしれない。」と述べています。この指摘はそのまま法人化後の日本の国立大学にも当てはまることです。アメリカの

州立大学が日本の国立大学の後を追っていることに、私は慚然とならざるを得ません。

フロリダ大学(U of Florida)では、今年度に既に 430 の教職員ポストを削減しましたが、来年度予算の 10%削減を最近通告されており、更なる教職員ポストの削減が必要になると予想されています。

私の研究室出身者で、現在フロリダ大学で assistant professor を勤めている平田聡さんによると、上記の 10%という数字は上限だそうで、実際にはそこまでは行かないだろうとのこと。削減されるポストは事務職が多いようですが、学外から研究費を獲得できない部門は大きな影響を受けることとなります。幸い、平田さんが在籍している化学部門は学外から多額の研究費を獲得しており、学生数も多いので、比較的影響を受けない見通しだそうです。このように学内がマダラな状況になる点は、日本の現状と全く変わらないと思います。因みに、平田さんは、現在の専門分野である量子化学理論で立派な研究業績を挙げており、本人が希望すれば、いつでも associate professor に昇任することができる状況になっています。大学全体は苦しい状況になっても、その中に明るい部分もあるということにホッとする思いがします。

平田さんによると、カリフォルニア州とフロリダ州は、不動産バブルがはじけた影響を最も強く受けており、そのために固定資産税の税収が落ち込んでいるので、大学の予算も削減されるのだそうです。

マサチューセッツ大学システムは、州政府によって今年度予算を 2,460 万ドル(25 億円)削減されました。

次に私立大学について見て行きます。

州立大学と同じように、私立大学も儉約に努めています。エアコンの設定温度を変え、キャンパスの美化を取り止め、教員を増やすことを止めています。

ボストン大学(Boston U)は選択的な雇用凍結を発表しており、有名な私立大学であるコーネル大学(Cornell U)やブラウン大学(Brown U)も同様の措置をとろうとしています。この2大学は、ハーヴァード大学やコロンビア大学とともに Ivy League に属する名門大学です。

タフツ大学(Tufts U)は、過去2年間 'need-blind' であることを「売り」にしてきた数少ない大学のひとつなのですが、それができなくなるのではないかと考え始めています。'need-blind' という言葉は辞書には出ていません。新しい言葉なのか、記事のなかで、「最も成績の良い志願者を入学させて、全学費を給付すること」と説明してあります。タフツ大学では、少数の最も優秀な学生を need-blind にするよりも、もっと大勢の学生に広く学費支援を行う方がより必要な状況になっていると認識を変えつつあります。

私立大学の基本財産(endowment)が減価し、寄付も減ると予想される中で、来年度の授業料を低いレベルに抑えて、学生に逃げられないようにしつつ、必要なことに経費を投入するということが以前より難しい状況になっています。

入学志願者が、授業料の高い私立大学から比較的安い州立大学にシフトしつつあり、たとえば、ニューヨーク州立大学システム(The New York State University System)に属するビンガムトン大学(Binghamton U)では、今秋入学の志願者が 50%も増えました。(アメリカでは秋季入学が普通です。)しかし、州立大学の授業料は今後急激に引き上げられる可能性が高くなっています。

こうした中で、学生支援のための予算を増やす大学が多くなっています。名門女子大学から発展してきたヴァッサー大学(Vassar College)では、今年度の学生支援経費を以前より 100 万ドル(1 億円)増やすことにしています。同大学の基本財産が大きく減価しているにも拘らず、他の経費を削って、学生支援経費を増やすことにして

います。この大学は need-blind を維持する
予定です。

しかし、資金の乏しい大学はこのような
学生支援を行うことはできません。

以上見てきたように、アメリカの大学で
いま急速に起きつつあることは、日本の大
学で過去何年もかけて段々に起こってきた
ことと驚くほど似ています。アメリカと日
本との違いは、アメリカは拙速主義的に極
めて早く変わるのに対して、日本では変化
が徐々にしか起こらないことです。どちら
が良いかは簡単には言えませんが、ゆっく
りやればうまくやれるという保証は全くな
いので、速く変えてみて、うまく行かなけ
ればまた変えるというアメリカ式の方がど
ちらかという点が良いのではないかという気
がします。日本は、あらゆる面で‘拙遅主
義’に陥ってしまっていると思います。

日本とアメリカとの間のもうひとつの違
いは、日本には少子化という大問題がある
のに対して、アメリカにはそれがないとい
うことです。これは大きな差で、日本の大
学の命運ひいては日本の社会全体の将来を
握るものになるのではないのでしょうか。

以上。